

平成30年度 作州津山商工会「経営発達支援計画」事業評価の報告

作州津山商工会では、平成27年4月1日から平成32年3月31日までの5年間、商工会が地域内の小規模事業者の事業の持続的発達を支援する為の事業計画である「経営発達支援計画」を策定しています。

この作州津山商工会「経営発達支援計画」について、令和元年10月23日に開催した、令和元年度第1回経営発達支援委員会において、有識者及び行政関係者を交え、平成30年度の事業実施状況と成果について報告・検証いたしました。結果について下記の通り報告いたします。

※各項目ごとの総合評価はA～Dの4段階で評価しています。

I. 経営発達支援事業

1. 地域の景気動向調査に関する事

【総合評価 C】

商工会管内の小規模事業者について業種ごとに、毎月景況調査を実施。その結果を毎月取りまとめた景気動向調査報告書及び4半期ごとに作成される中小企業景況調査報告書を成果物として巡回・窓口指導時に事業者へ情報提供するなど活用した。

また、行政・金融機関・支援機関等と定期的に情報交換を実施し、収集した情報や金融機関等が取りまとめた動向調査等に関しても小規模事業者の経営支援ツールとして活用するとともに、情報発信を行った。

○小規模事業者に提供した成果物の件数 16件

○行政・金融機関・支援機関等の情報交換会等回数 10回

2. 経営状況の分析に関する事

【総合評価 C】

決算指導対象者、経営計画策定事業者、金融支援等を行った事業者から提供された決算書等を基に小規模事業者の基礎データを把握。小規模支援システムに取り込むことで、経営状況の分析を行った。

○経営状況分析事業者数 228者

○岡山県商工会連合会が運用するクラウド型会計システム「momo」利用件数 117者

3. 事業計画策定支援に関する事

【総合評価 B】

小規模事業者が事業を持続的発展させるための事業計画策定支援について、経営計画策定セミナー・個別相談会等を実施し、持続化補助金・経営革新計画・経営力向上計画等を中心とした事業計画の策定支援を実施した。

○事業計画策定事業者数36件

うち補助金申請数 19者

(ものづくり補助金 4者、事業承継補助金 1者、持続化補助金 14者)

計画申請数 10者

(経営革新計画 3者、先端設備導入計画 4者、経営力向上計画等 3者)

4. 事業計画策定後の実施支援に関する事

【総合評価 C】

事業計画策定支援を行った小規模事業者が、計画を着実に実施する為の、フォローアップについて、巡回指導や助言、専門家の派遣などの伴走支援を実施した。

- 経営計画フォローアップ件数 48事業者に対しのべ 201回実施
- フォローアップ実施事業者のうち売上増加事業者数 14者
- フォローアップ実施事業者のうち粗利増加事業者数 15者

5. 需要動向調査に関する事

【総合評価 C】

毎月、当商工会で実施し全国商工会連合会が取りまとめて公開される景気動向調査等を窓口・巡回指導時に小規模事業者へ提供し、需要動向を分析。事業計画作成支援に活用した。

- 小規模事業者への需要動向調査・分析件数 のべ120者
- 小規模事業者への巡回指導件数2746件、巡回指導浸透率 68.4%
- 小規模事業者への窓口指導件数2351件

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事

【総合評価 A】

販路開拓に向け、商工会地域の特産品・工芸品などをPR、販売する作州津山ふるさと交流物産展を開催。また、他の支援機関と連携して、各種展示会・商談会等へ小規模事業者の出展を支援した。

- 展示会・商談会等の開催及び出展回数 9回
- 展示会・商談会等出展支援小規模事業者数 19者
- 展示会・商談会等への参加により、新たな取引先を獲得した事業者数 9者

II. 地域経済の活性化に資する取組

【総合評価 A】

商工会の各委員会・部会・地区運営会議の開催

各地域における夏祭りやふるさとまつりなど、行政や地域の様々な団体が実施するイベントへの参加・協力

- 委員会・部会・地区運営会議開催回数 33回
- 地域経済活性化に資する各種イベントへの参加・協力回数数 14回

III. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援能力向上の為の取組

つやま産業支援センターを中心とした支援団体による情報交換会に2ヶ月に1回参加。金融機関との連絡調整を通じ、情報収集を行った。その他、指導員会議において、情報交換を行い情報の共有を図った他、中小企業大学校や商工会連合会が開催する研修会への職員派遣を通じ、情報の収集、支援能力の向上を図った。

他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関する事 【総合評価 B】

経営指導員等の支援能力の向上の仕組み 【総合評価 B】

支援ノウハウ等を組織内で共有する体制 【総合評価 C】

IV. 施策利用状況等

1. 小規模事業者持続化補助金

平成29年度補正および平成30年7月豪雨対策型 追加公募分 採択件数 18件

2. 事業承継補助金 採択件数 2件

3. 省エネ補助金 採択件数 1件

4. 経営力向上計画 認定件数 1件

5. 先端設備導入計画 認定件数 4件

6. 経営革新計画 承認件数 3件

7. 小規模事業者経営改善資金（マル経）推薦件数 32件

◎経営発達支援委員会において、平成30年度事業について検証した結果並びに令和元年度の取り組みについて

I. 令和元年度第1回経営発達支援委員会における意見（抜粋）

（委員からの意見）

- ・実績において、数字上ではほとんどの項目において達成できているが、内容が伴わないものが多い。今後はよりきめ細やかな指導が必要ではないだろうか。
- ・報告による成果は数字的には悪くないように思う。
計画目標における進捗状況は良好とみなしても問題ないのではないか。
- ・会員の加入推進を図るためにも、一般の会員にも、経営発達支援計画の中身を周知してほしい。商工会の活動を内外にどんどん周知してもらいたい。
- ・個人的には、商工会の支援を受けてメリットを感じている。しかし一般の会員に、商工会の経営発達支援事業のことが伝わっていない。周知することで、会員も商工会を訪問する機会が増える。もう少し、各地区で情報公開してはどうか。
この計画を通じ、支援体制の強化に繋げてもらいたい
- ・経営発達支援計画の内容については、承知しており商工会も利用させていただいている。商工会へ足の向かない会員もいるので、会員との接点を増加させるため、指導員さんの巡回を強化して欲しい。
- ・経営発達支援計画に沿って、様々な補助金や助成金の周知を徹底して欲しい。
青年部員の中にも商工会加入のメリットを知らない部員がいる。
- ・伴走支援の内容を広く理解してもらうためにも、青年部・女性部・地区運営会議などで各地区において商工会がおこなっている事業について周知してもらいたい。
特に、女性の力は大きいと思う。

（行政からの意見）

- ・商工会の取組については、市としては高く評価している。
津山市では、特産品をふるさと納税の返礼品に使用したいと考えていると同時に、商工会地域の地域資源をPRしたいと考えており、このような面でも活動に協力できる。
第2期同計画の策定にあたっては、より密接した立場で関係を構築していきたい。
- ・つやま産業支援センターは、平成年度にスタートしており5年目を迎える。センターとしては、小規模事業者に対する支援ノウハウを構築したいと考えている。ただ小規模事業者の支援に関しては商工会が先行しているため、地域の事業者のために情報の共有化を図り一緒になって支援をしたいと考えている。
- ・奈義町でも地域の商工業者の支援に力を入れており、商工業者の育成がまちづくりに繋がるため、町の維持・発展のためにも商工会との連携を強化していきたい。

II. 令和元年度の取り組みについて

第1期経営発達支援計画の最終年となる本年は、商工会による地域の小規模事業者の伴走型支援をより一層推進することで、事業計画の策定と事業計画の着実な実行を支援する。本事業の着実な実施により、個社の経営課題の解決や売上の増加に繋げるための経営革新計画や補助金申請等の採択件数を増加させると同時に、経営発達支援計画における事業計画策定事業者数の目標達成を図ることで、地域の小規模事業者の経営の持続的発展を図る。また、伴走型小規模事業者支援推進事業の活用により、引き続き小規模事業者の支援だけでなく小規模事業者の支援につながる商工会の体制強化を図る。

1. 事業計画の策定支援

事業計画策定に意欲がある事業者や事業承継を今後控えている事業者および過去の本事業への参加事業者等を中心に、セミナーおよび個別相談会を開催し、専門家の指導のもと経営指導員が伴走型で事業計画策定と実行の支援を行う。

2. 新たな需要の開拓支援

商工会地域で、加工品や特産品の製造している事業者や六次化に取り組む事業者等に対し、販路拡大を目的に、商品の魅力を伝える方法や企業の魅力の発信、商談会における心構えなどを学ぶ販路拡大セミナーを開催すると同時に、セミナーを通じ物産展や商談会等への出展時に配布する会社概要や商品情報が掲載されているパンフレットを作製し、実際に配布する事で、新規取引件数を増加させる。

3. 経営指導員等の支援能力向上による商工会の支援体制の強化

中小企業診断士などの専門家から、経営革新や改善計画、各種補助金活用等の効果的な伴走支援を行うための事業者へのアプローチ方法や課題解決を図るための計画策定スキルを学び、経営指導員等の支援能力向上を図る研修会を開催し商工会の支援体制の強化を図る。

4. 経営発達支援委員会の開催

中小企業診断士等の有識者や行政などの外部委員を加えた委員会を開催し、経営発達支援計画の着実な実施・評価・検証および第2期経営発達支援計画申請に向けての意見徴収・検討・調整を行う。